

第2章 計画策定の背景

1 社会状況の変化

教育を取り巻く環境は、日々変化しています。

我が国において、少子高齢化やグローバル化など、教育に様々な形で影響する問題が急速に進行する中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、防災という大きな課題を改めて投げかけるとともに、産業空洞化をはじめとする諸問題の進行を加速する恐れがあります。

これまで本県においても、生徒や保護者の置かれた社会状況の変化を踏まえつつ、教育活動を展開してきましたが、今後も、変化の著しい社会状況やこれらと教育のかかわりを絶えず見つけ直し、的確な対応を図っていくことが求められています。

今回新たな計画を策定するにあたって、現在のこうした教育を取り巻く環境の変化と、その中で、教育に対して、社会が求めている役割について考えます。

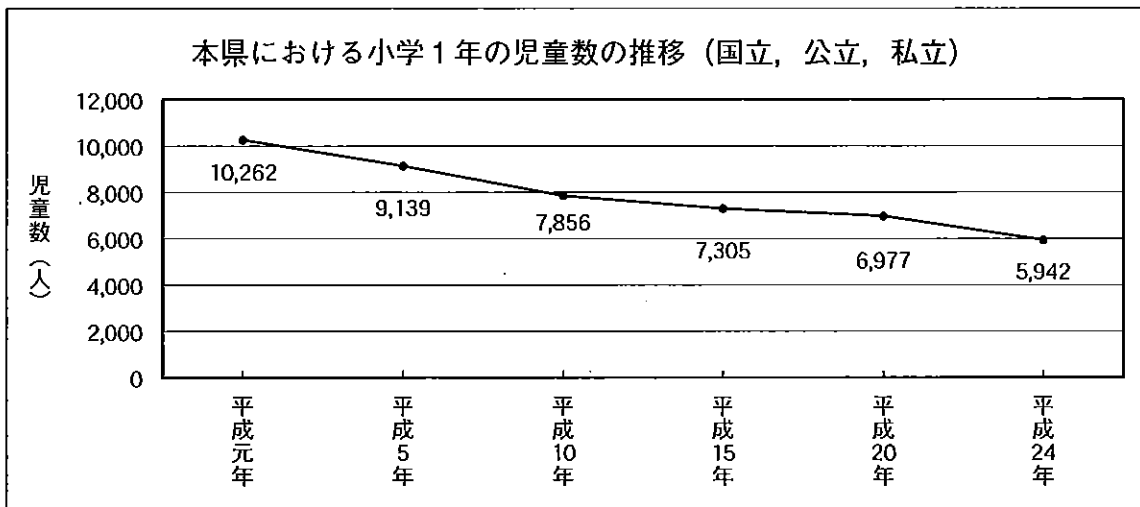
①少子高齢化の進行

本県では、全国的な動向と同様に、少子化が急速に進んでいます。小学1年の児童数を例にみても、平成24年の県内の小学1年生は5,942人と、平成元年の10,262人と比べると、約四半世紀で、約5分の3にまで減少しており、この傾向は今後も続くことが予想されています。

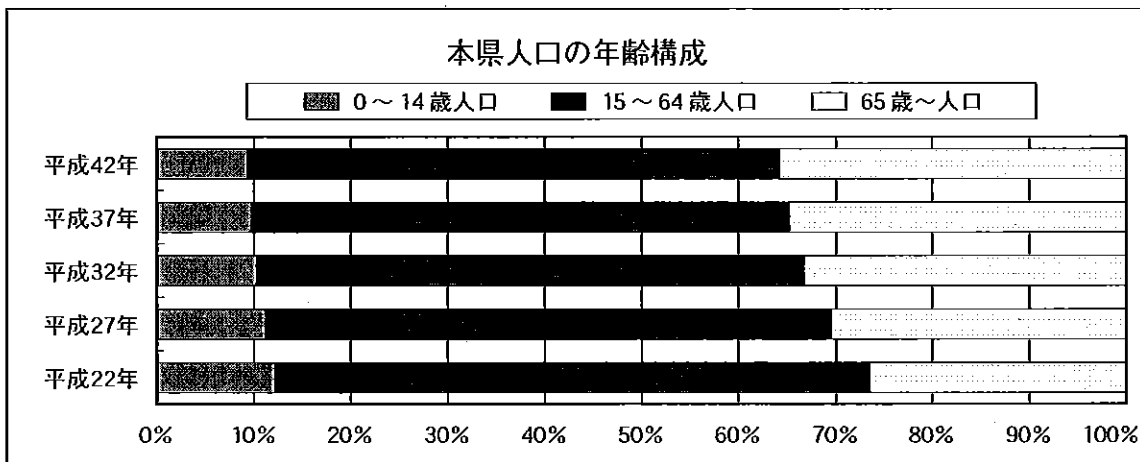
こうした急速な少子化の進行は、子ども同士の切磋琢磨する機会の減少や若者の減少による地域社会の活力の低下、社会保障制度の維持が困難になるなど、地域や国全体に対して、一層深刻な影響を及ぼすものであり、創造性や積極性を備え、未来に向けて、社会活動や生産活動を担う人づくりの重要性がさらに増しつつあります。

また、本県の平均寿命（平成22年）は、女性が86.21歳、男性79.44歳となっており、少子化と相まって、高齢化率（平成22年）は27.0%と、全国に先行して高齢化が進んでいます。

現役から退いた後も、自己実現をめざしながら、生涯を通じて学び続け、社会に学習成果を還元するなど、高齢者が地域社会の担い手として「生涯現役」で活躍できる長寿社会の実現が求められています。



文部科学省：学校基本調査（各年5月1日現在）



社会保障・人口問題研究所：将来推計人口

②グローバル化の拡がり

ICT^{*1}の進展や交通網の発達により、ヒト、モノ、カネ、情報等が国境を越えて高速に移動する社会が拡大する中、新興国の台頭や空前の円高等により、我が国の企業は非常に厳しい競争にさらされています。

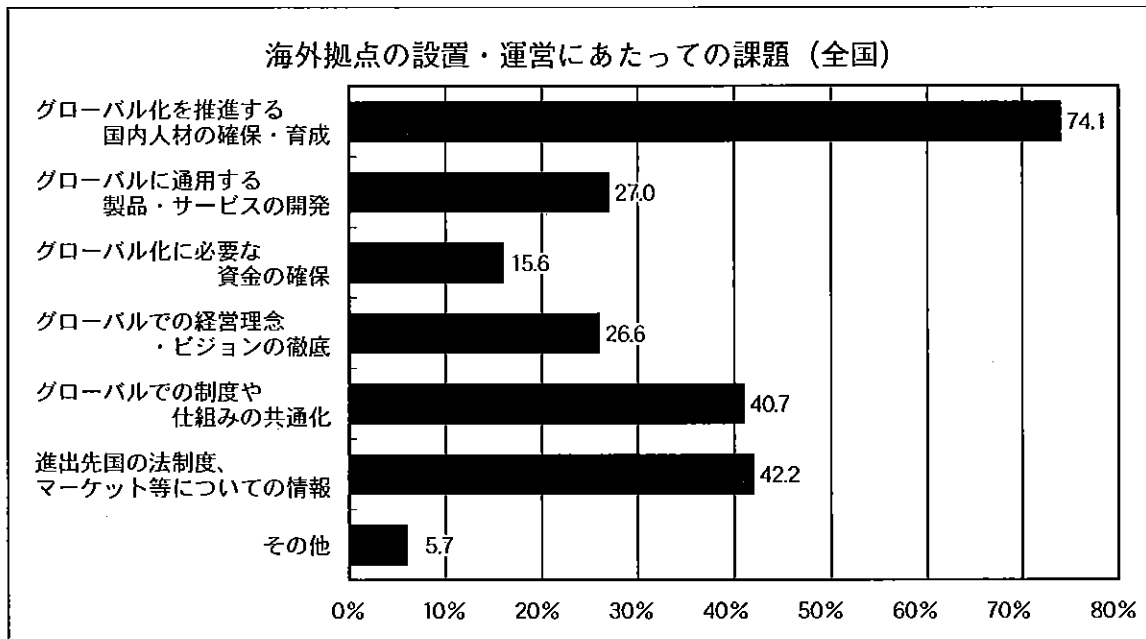
企業は、こうした国際競争の激化に対応するため、海外展開や国内でのグローバル化への対応を急速に進めています。

本県においても、外国人人口が増加傾向にあるなど、経済や学術など様々な分野において国際的な交流が拡がりを見せているものの、全国と比べるとまだまだ低い水準にあり、また、県内の高校生の留学状況をもても、少人数に留まっており、グローバル化に向けた環境や意識の

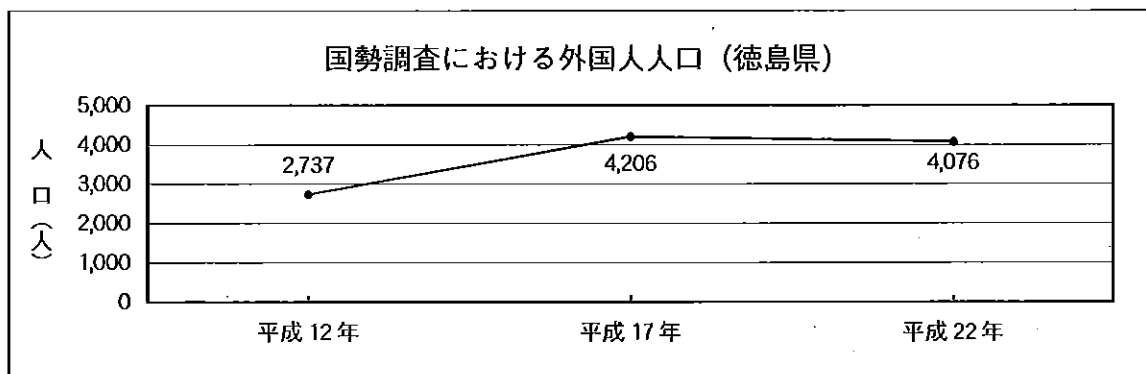
*1 ICT：Information and Communication Technologyの略。日本では一般的にIT（情報通信技術）と言われているが、国際的にはむしろICTの方が一般的である。本計画では、人と人のコミュニケーション（Communication）の存在を重要視しており、この用語を使っている。

面で遅れている状況がうかがえます。

今後、経済活動に限らず、資源・エネルギー問題、地球温暖化、地域紛争や文化活動など様々な課題について、「外国語によるコミュニケーション能力^{*1}」「主体性・積極性・チャレンジ精神」「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ^{*2}」を備え、「グローバルな視点で考え、地域（ローカル）で行動できる人材」の育成が、我が国や本県の発展にとって非常に重要です。



経済産業省：「グローバル人材育成に関するアンケート調査」（2010年3月）



総務省：国勢調査

*1 コミュニケーション能力：自分の思いや考えを相手に伝え、しかも相手の思いや考えを正しく把握する能力。

*2 アイデンティティ：「同一性」「個性」「国・民族・組織などある特定集団への帰属意識」「特定のある人・ものであること」

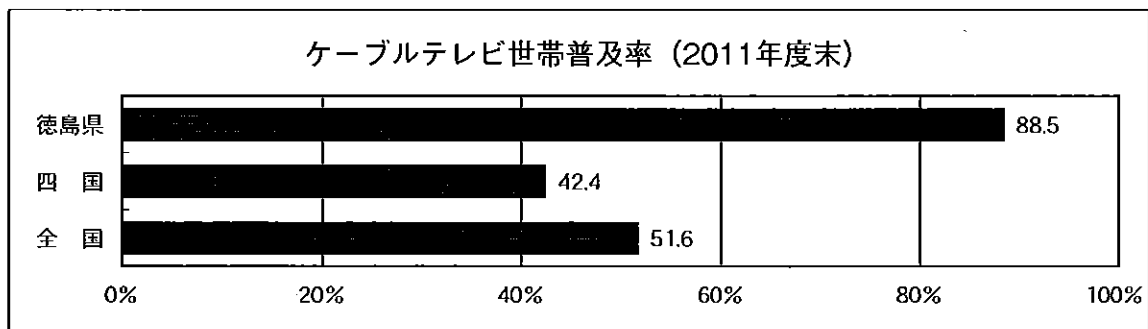
③高度情報化の進展

本県の全国有数の優れたブロードバンド^{*1}環境を活用し、過疎化が進行する地域にサテライトオフィス^{*2}を開設する動きがみられるなど、ICTの著しい進歩は、産業や社会構造を変革する可能性を秘めています。

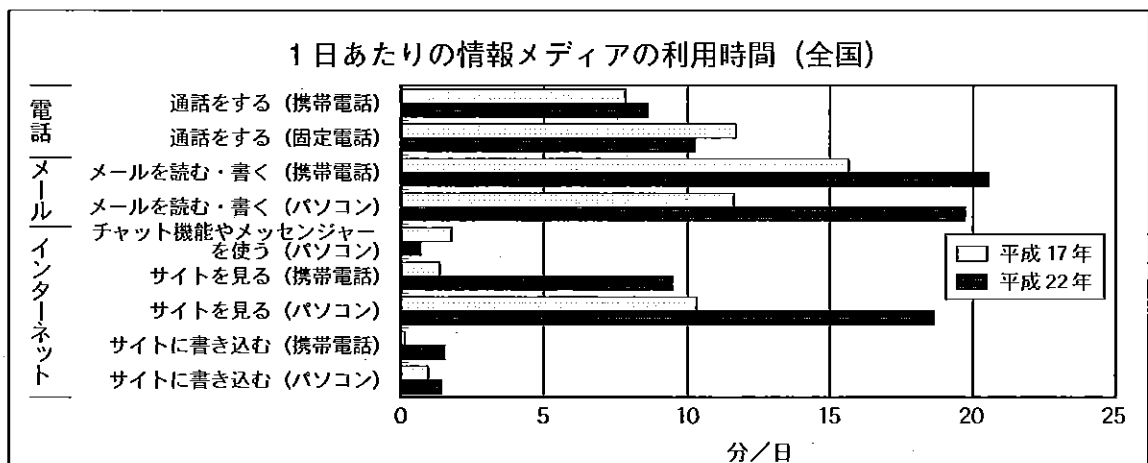
教育の分野でも、ICTを活用した学習が「自ら学ぶ意欲」や「他校や海外との新しいコミュニケーション」を生み出す効果があるなど、ICTの教育への活用はますます拡がることが期待されるとともに、ICTを利活用する能力の育成が急務となっています。

一方、近年、携帯電話等の普及により、ブログやSNSなどのソーシャルメディア^{*3}の利用者が増加し、若年層を中心に、コミュニケーション行動が多様化し、人との対面コミュニケーションよりも、メール等を介したコミュニケーションの方が好まれるといった傾向があることが指摘されるとともに、こうした情報通信機器を使ったいじめやトラブルといったリスクが問題化しています。

こうしたことから、情報モラル教育を通じて、人権意識を高め、情報を正しく安全に利用する能力を高める必要があります。



資料：四国総合通信局



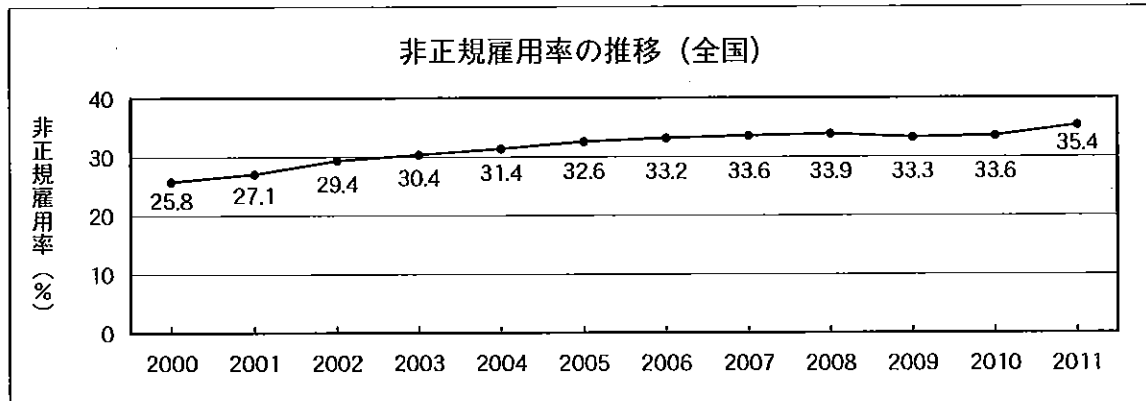
総務省：平成23年情報通信白書

*1 ブロードバンド：広帯域。最近では高速なインターネット接続の意味で使われることが多い。
 *2 サテライトオフィス：インターネット等を介して、本社とコミュニケーションを交わしながら地域での役割を遂行するオフィスのこと。
 *3 ソーシャルメディア：SNS、ブログ、ミニブログなど、インターネットを利用して個人間のコミュニケーションを促進するサービスの総称。

④雇用環境の変化

終身雇用や年功序列といったいわゆる日本型雇用慣行が変容する中、若年者の失業率・非正規雇用の割合が増加することなどにより、経済的な格差の拡大を招いたり、自立が困難なことによる未婚化や晩婚化を進行させる問題点が指摘されています。

こうした雇用環境の変化に対応して、自ら将来の夢や希望に向かって、学び、成長し続ける資質を培うとともに、勤労観・職業観を確立することにより、社会人・職業人として自立できるよう、キャリア教育の一層の推進が求められています。



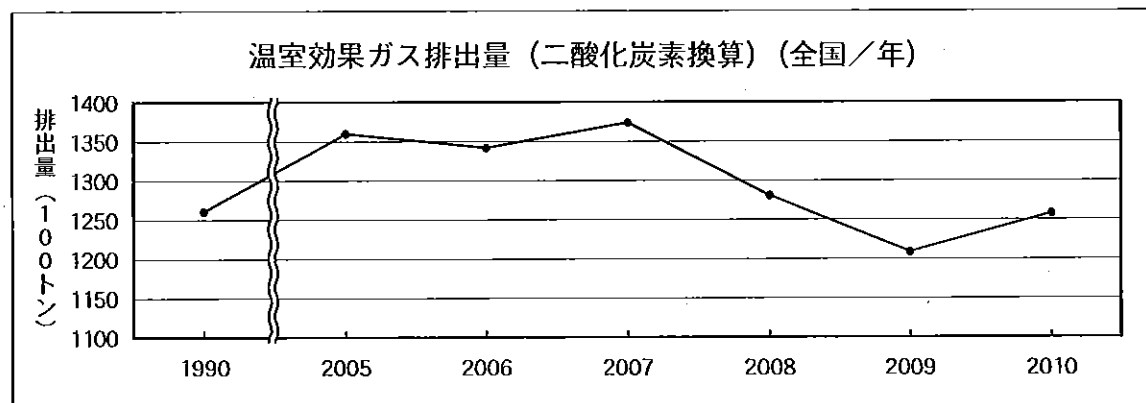
総務省：労働力調査

⑤環境問題への意識の高まり

東日本大震災における原発事故やこれによる電力不足は、資源・エネルギー問題や地球温暖化など、環境問題に対する国民の関心を高めることとなりました。

「生命を尊び、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度を養うこと」が、教育基本法において目標の一つに掲げられており、環境や環境問題に関心・知識をもち、持続可能な社会の構築をめざして主体的に参加することができる人材の育成が求められています。

本県においても、豊かな自然環境を大切にすることを育むために、環境教育の重要性はますます大きいものになっています。



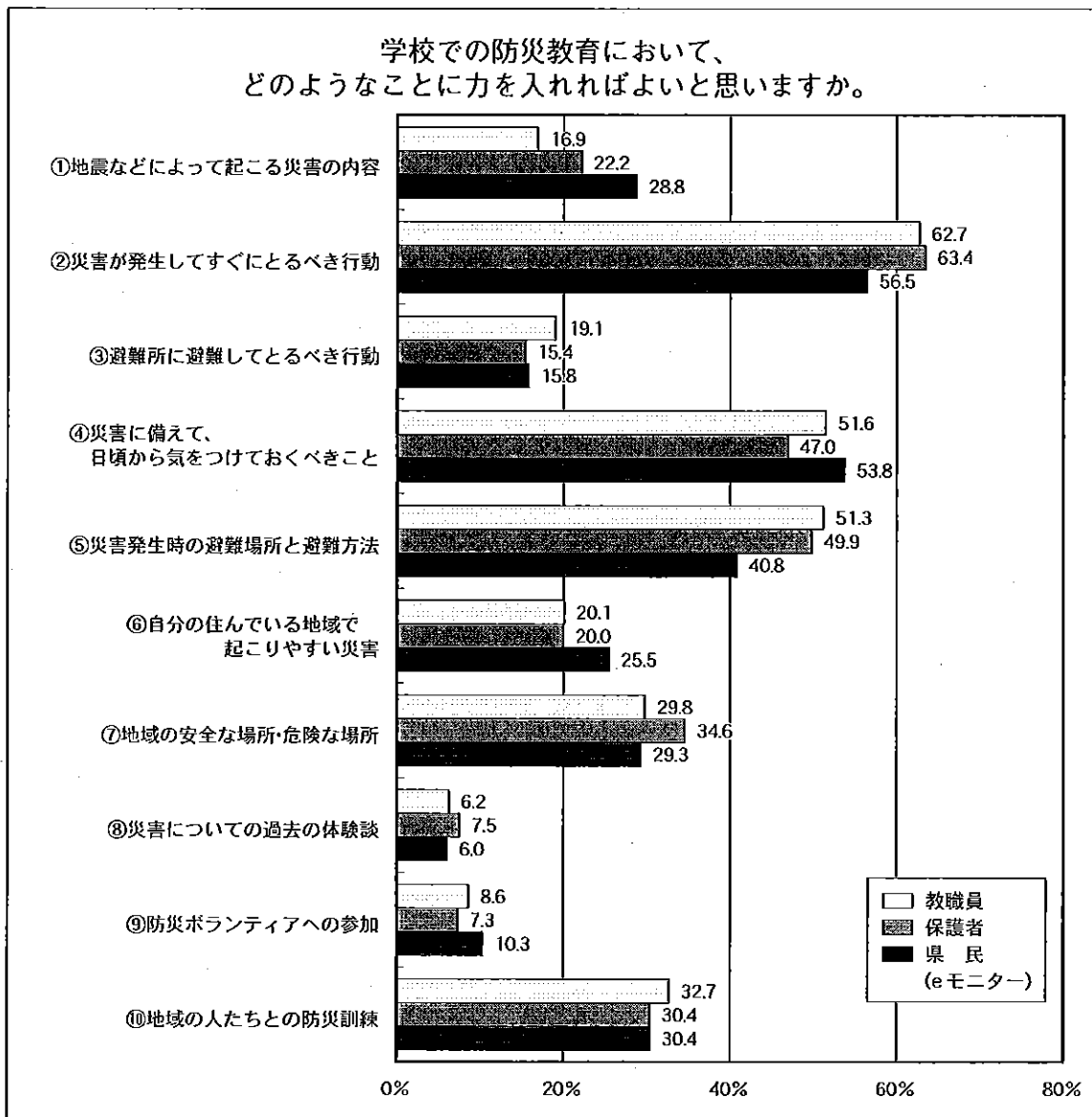
資料：環境省

⑥東日本大震災の教訓

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地域に甚大な被害を及ぼすとともに、社会全体に大きな衝撃と影響を与えました。

今回の震災では、防災教育において『災害発生時に、自ら危険を予測し、回避するための「主体的に行動する態度」の育成』の重要性が、改めて認識されたところであり、こうした視点に立った教育を進める必要があります。

特に本県は、近い将来に発生することが危惧される南海トラフの巨大地震への早急な対応が求められており、今回の大震災から得た様々な教訓を生かし、ソフト・ハード両面にわたる施策を着実に進めていくことが重要です。



徳島県教育委員会「教育に関する県民意識調査（平成24年度）」

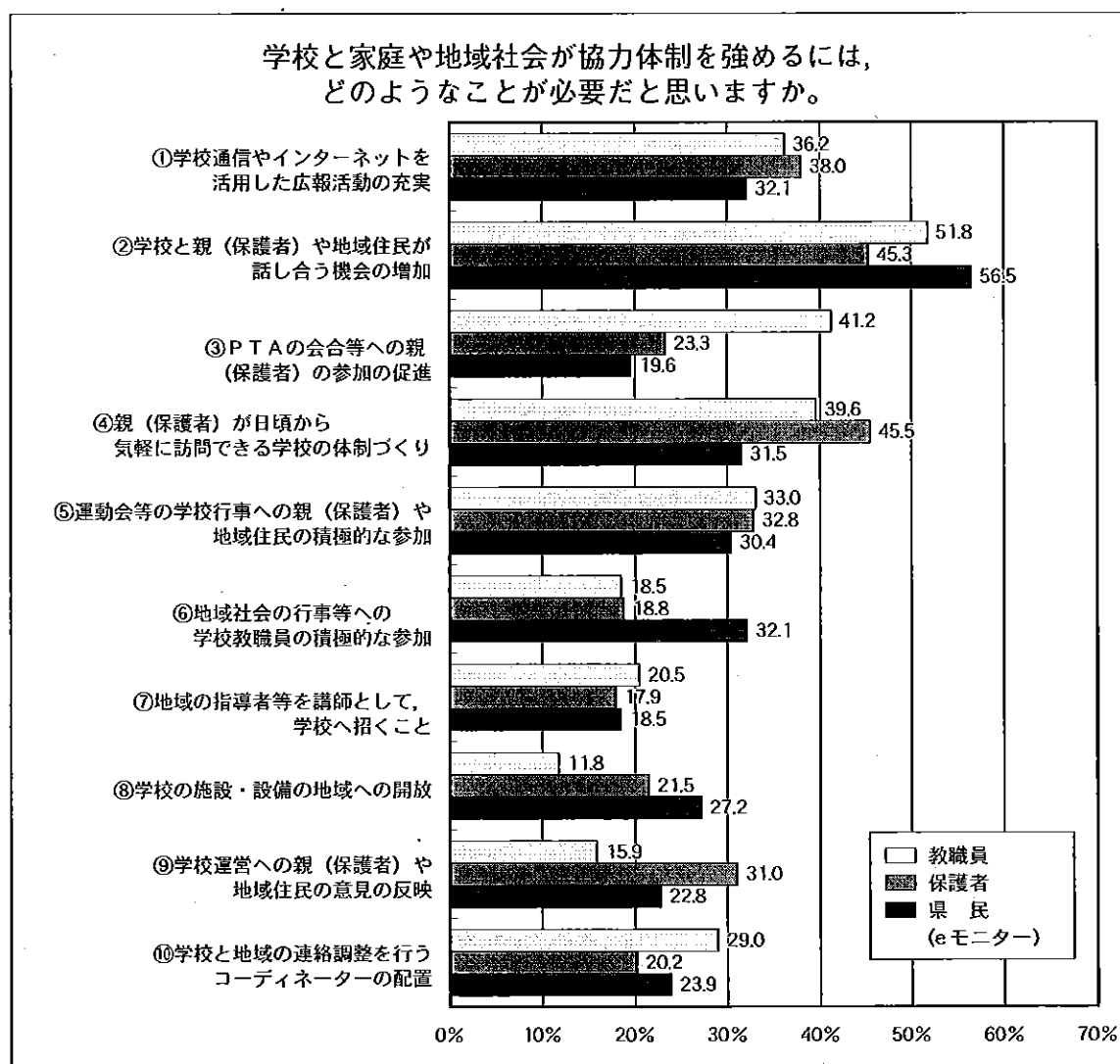
2 本県教育の現状と課題

ここでは、本県教育の基礎的な課題の中から、各種統計調査や「教育に関する県民意識調査(平成24年度)」(以下、「意識調査」という。)のデータにより、その特徴を示しやすいものについて記述しています。

なお、具体的な個別課題については第4章で記述しています。

①学校・家庭・地域の連携

意識調査によれば、学校と家庭・地域の協力体制を強めるためには、「学校と保護者や地域住民が話し合う機会の増加」、「保護者が日頃から気軽に訪問できる学校の体制づくり」が必要であるとの回答が多く、引き続き、開かれた親しみやすい学校づくりの推進や児童生徒の地域行事への参加促進・体験活動の企画などを通して、地域とともに子どもを育てていく体制づくりが必要です。

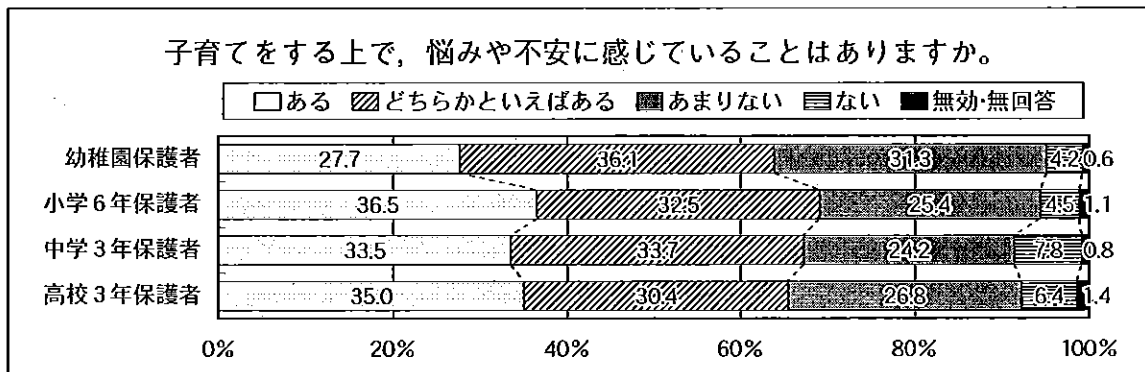
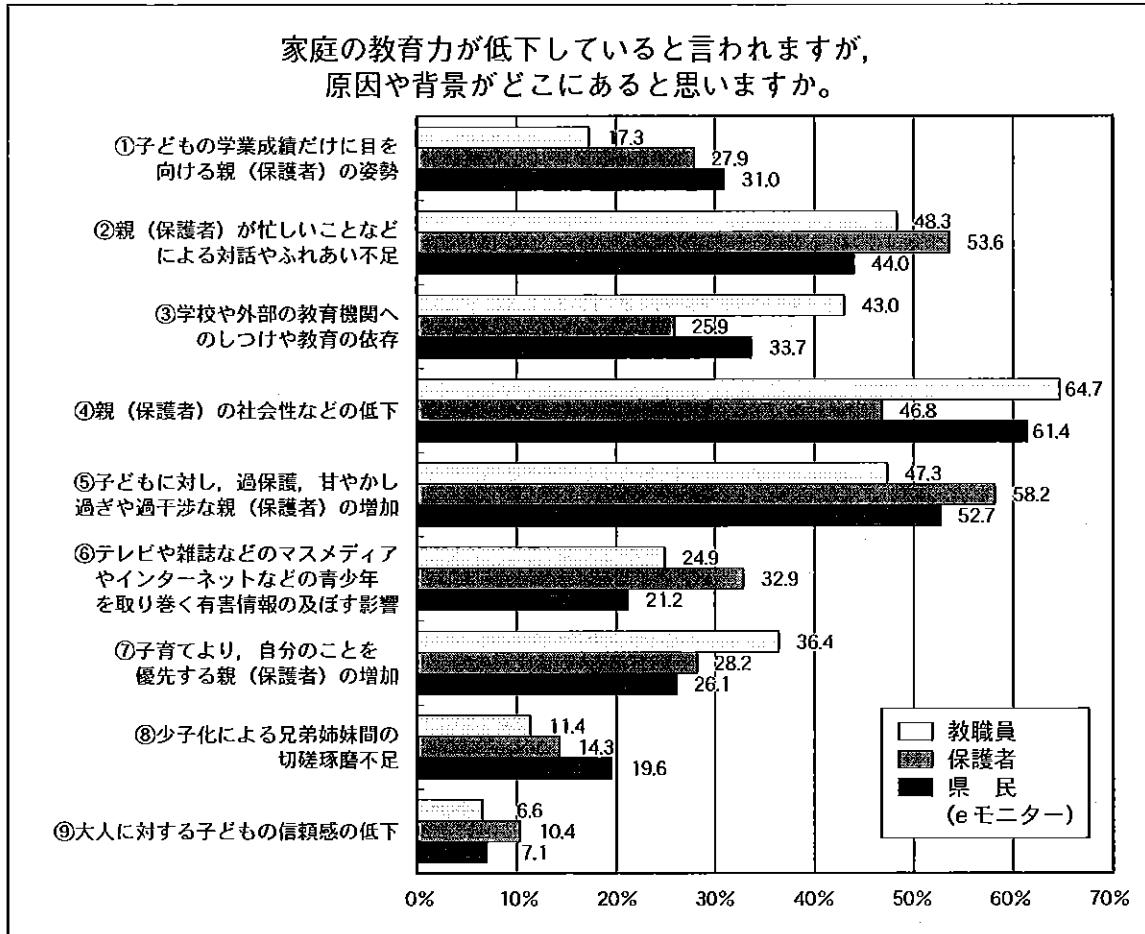


徳島県教育委員会「教育に関する県民意識調査(平成24年度)」

②家庭における教育

意識調査によれば、家庭の教育力の低下を招いている原因として教職員と県民（e-モニター）では「保護者の社会性などの低下」と考えている人の割合が最も多く、保護者では「子どもに対し、過保護、甘やかし過ぎや過干渉な保護者の増加」や「保護者が忙しいことなどによる対話やふれあい不足」と考えている人の割合が多くなっています。

また、6割以上の保護者が子育てについて悩みや不安を感じていることから、家庭教育に対する学習機会の提供や支援などにより、より一層、家庭の教育力の向上を図る必要があります。



徳島県教育委員会「教育に関する県民意識調査（平成24年度）」

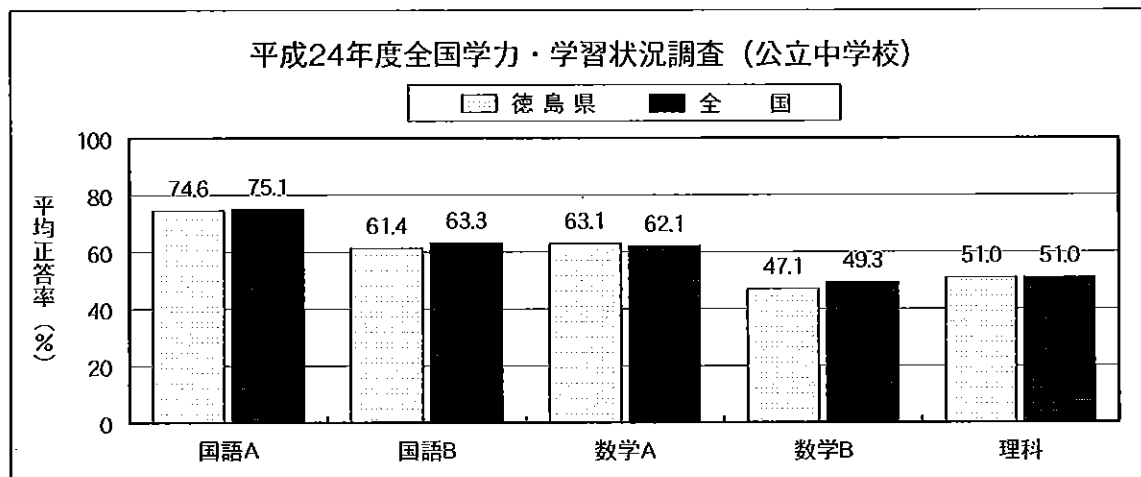
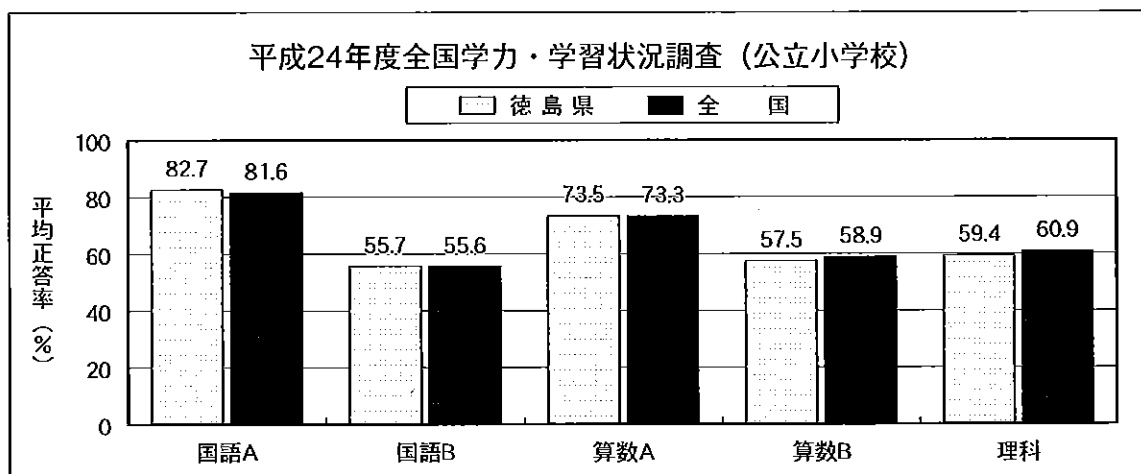
③学校における教育

ア 学力の状況

平成24年度の全国学力・学習状況調査（抽出調査）結果の平均正答率で見ると、国語と算数・数学は、主として「知識」を問うA問題の多くが全国平均（公立校）を上回る一方、主として「活用する力」を問うB問題では全国平均を下回っています。

また、理科は、小学校で全国平均をやや下回っています。

基礎・基本となる「知識・技能」を確実に身に付けさせるとともに、それらを活用する力を育成する必要があります。



(注) 本県の抽出率は、小学校41.6%、中学校70.9%

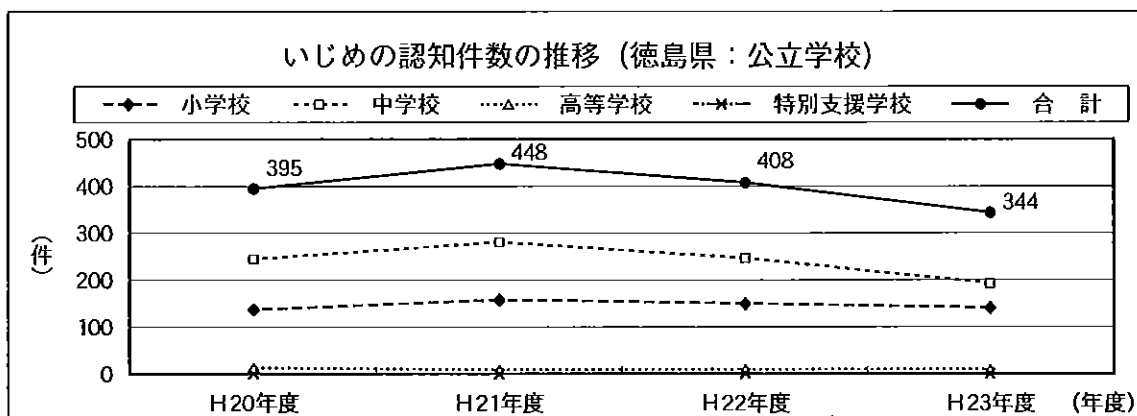
(注) 平均正答率は、抽出調査の結果を集計した値（推計値含む。）となっています。

イ いじめの状況

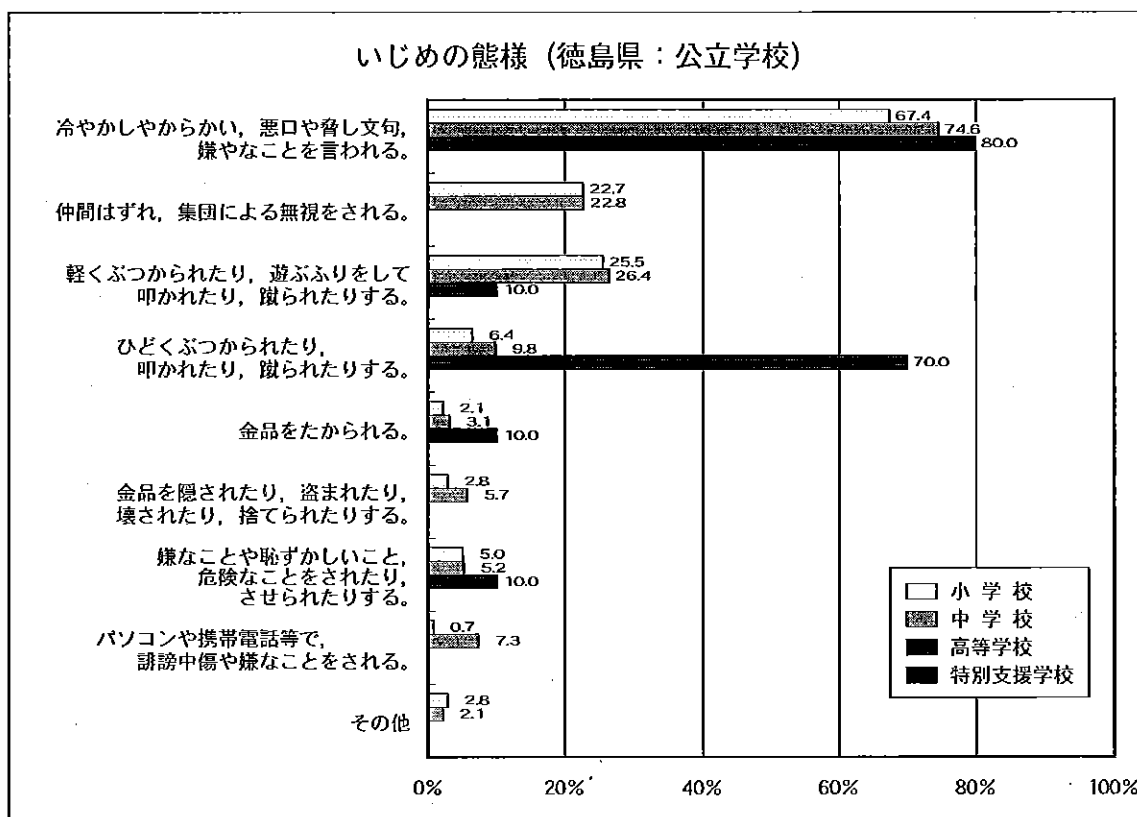
平成23年度のいじめの認知件数は小学校（公立）では141件（児童生徒1,000人当たり3.6件、全国4.8件）、中学校（公立）では193件（同9.4件、全国9.0件）、高等学校（公立）で10件（同0.5件、全国2.0件）、特別支援学校（公立）で0件（同0件、全国2.7件）となっております。

また、学校段階が進むにしたがって、暴力的な行為、金品に関する行為、インターネット等を使った誹謗中傷等の割合が増加しています。

引き続きいじめの根絶に向けて取り組む必要があります。



文部科学省：「平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」をもとに作成

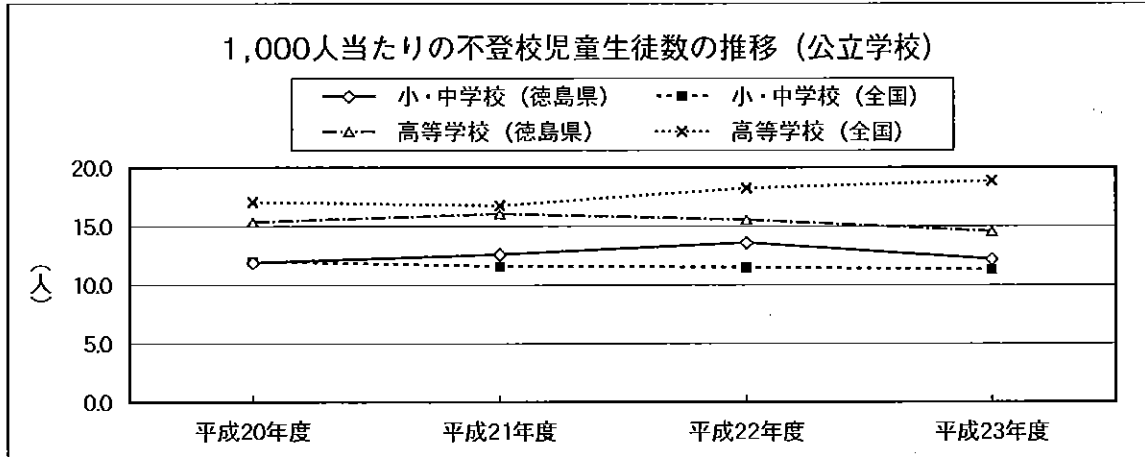


文部科学省：「平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」をもとに作成

ウ 不登校の状況

平成23年度の不登校児童生徒数は小学校（公立）で133人，中学校（公立）で599人，高等学校（公立）で287人となっています。

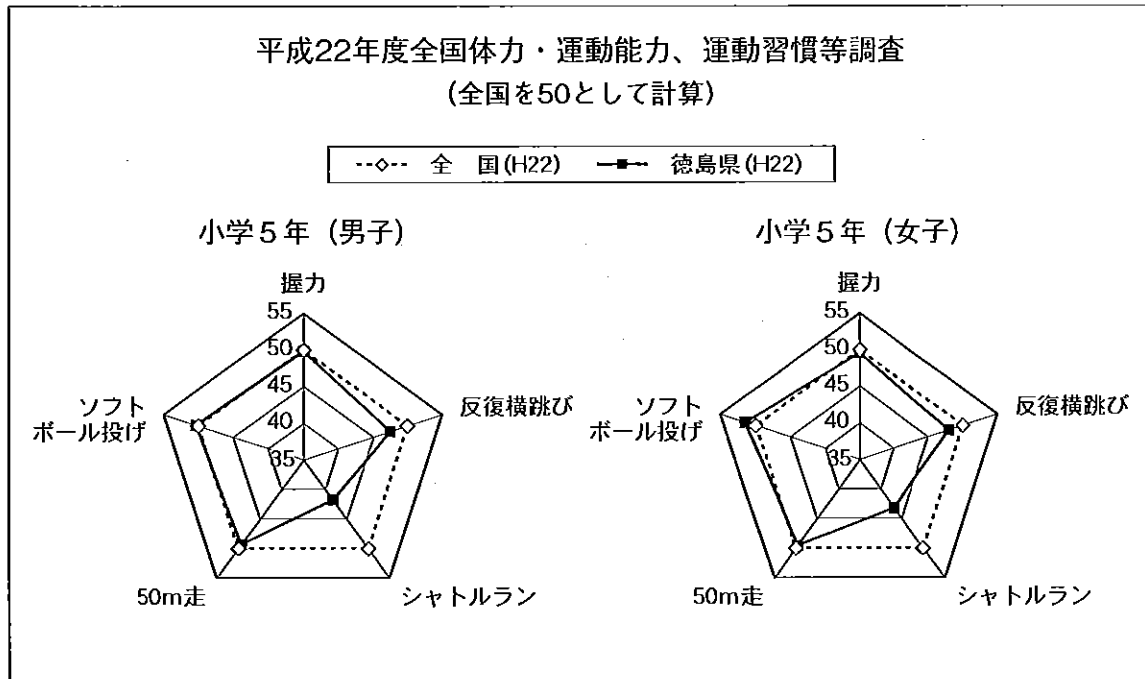
また，本県の小・中学校における1,000人当たりの不登校児童生徒数は全国平均を上回っており，引き続き不登校の解消に取り組む必要があります。



文部科学省：「平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」をもとに作成

エ 体力・運動能力の状況

多くの項目で全国平均を下回っており，体力や運動能力の向上を図る必要があります。

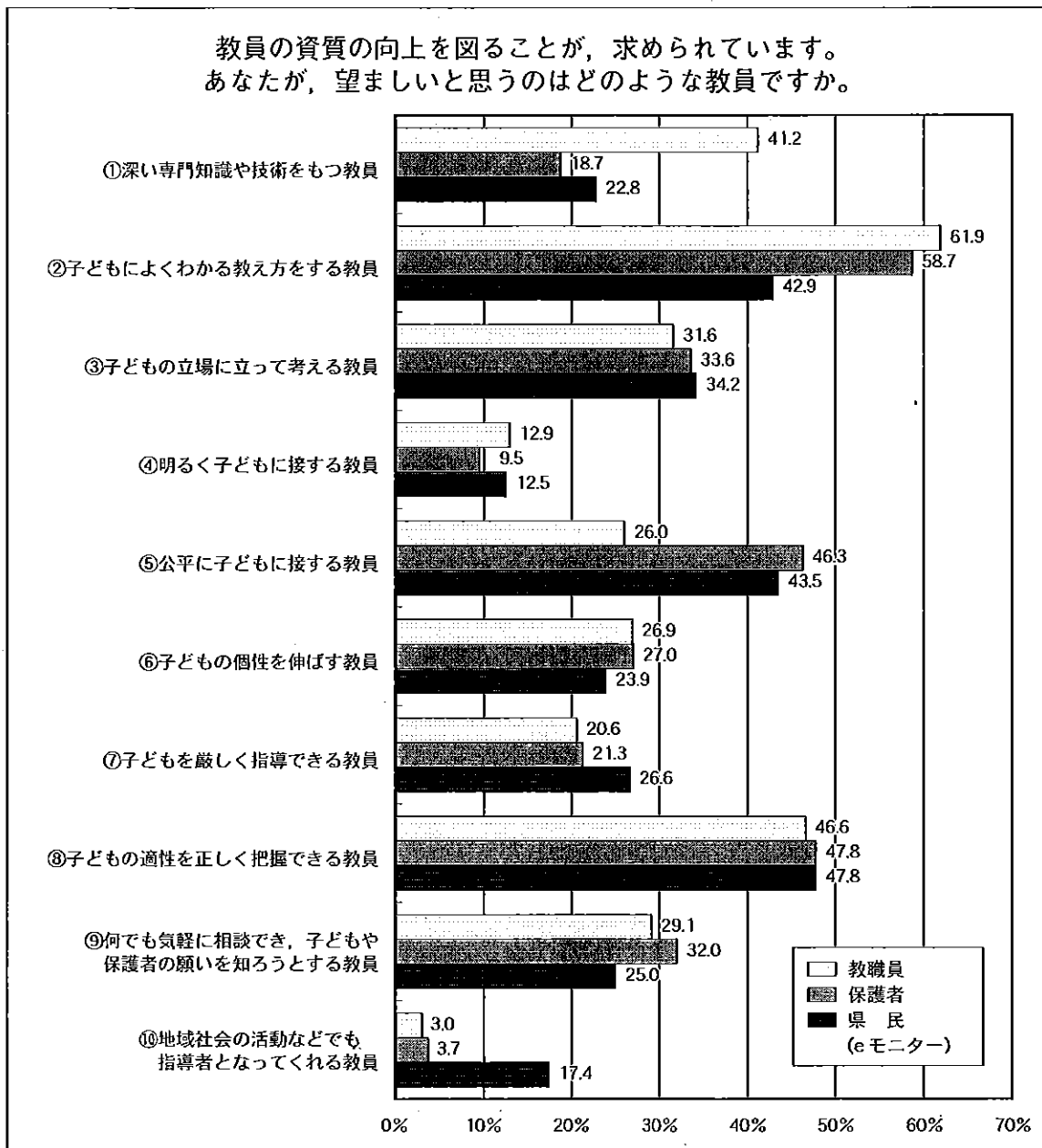


資料：文部科学省

④教員の資質

平成19年度に実施した県民意識調査（以下、「前回調査」という。）と同様に、教職員、保護者ともに「子どもによくわかる教え方をする教員」や「子どもの適性を正しく把握できる教員」が望ましいと考えている一方、「深い専門知識や技術をもつ教員」、「公平に子どもに接する教員」の項目においては教職員と保護者の間で意識のずれが見られます。

保護者の思いを受け止めながら、専門職としての高度な知識・技能を身に付け、さらには、豊かな人間性や社会性等の総合的な人間力を高める研修等を通じて、教員の更なる資質向上を図ることが必要です。

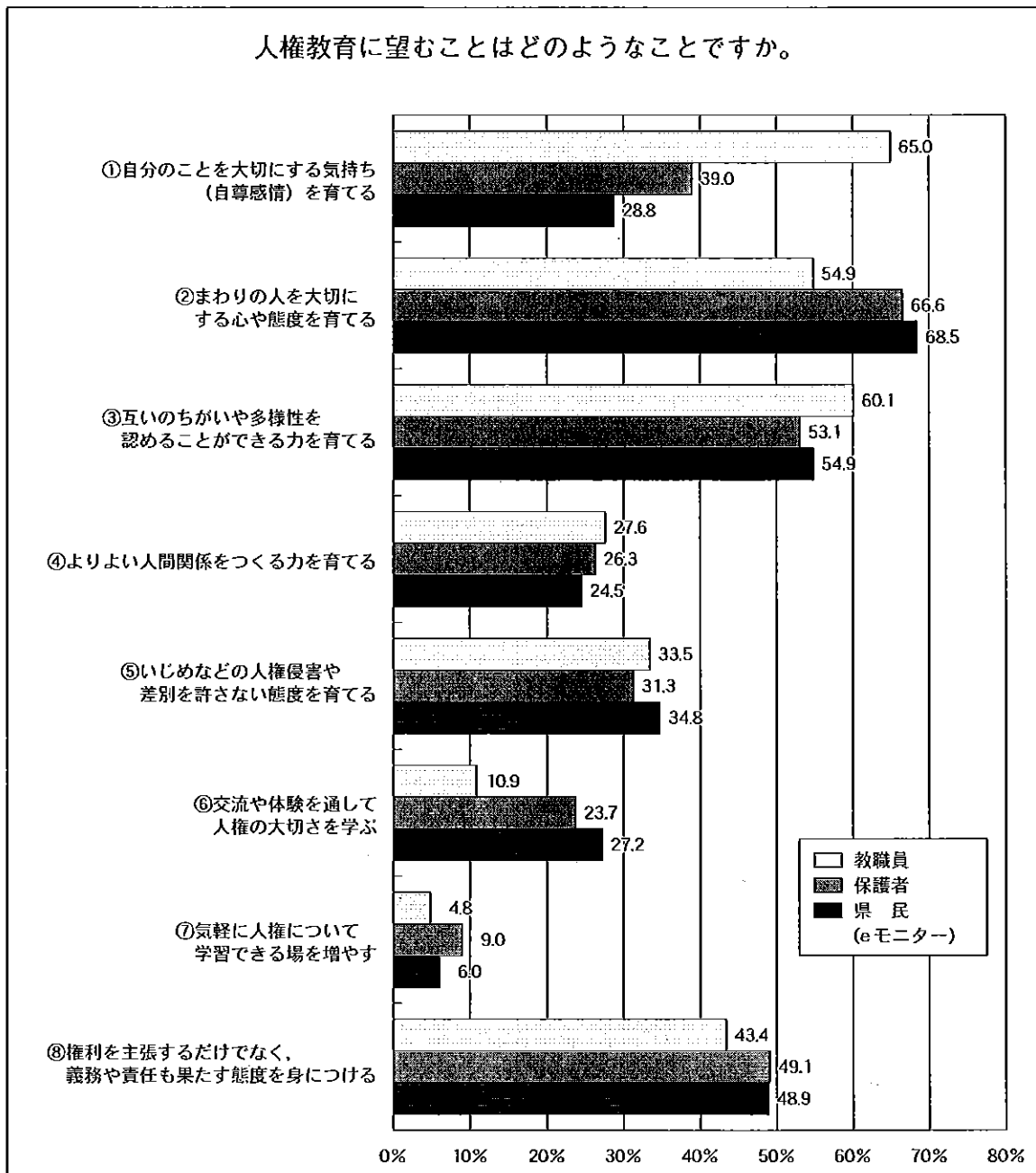


徳島県教育委員会「教育に関する県民意識調査（平成24年度）」

⑤人権教育

人権教育に望むことでは、「まわりの人を大切にする心や態度を育てること」や「互いのちがいや多様性を認めることができる力を育てること」と考えている人の割合が高くなっています。教職員では、「自分のことを大切にする気持ち（自尊感情）を育てること」と考えている人の割合が最も多くなっています。

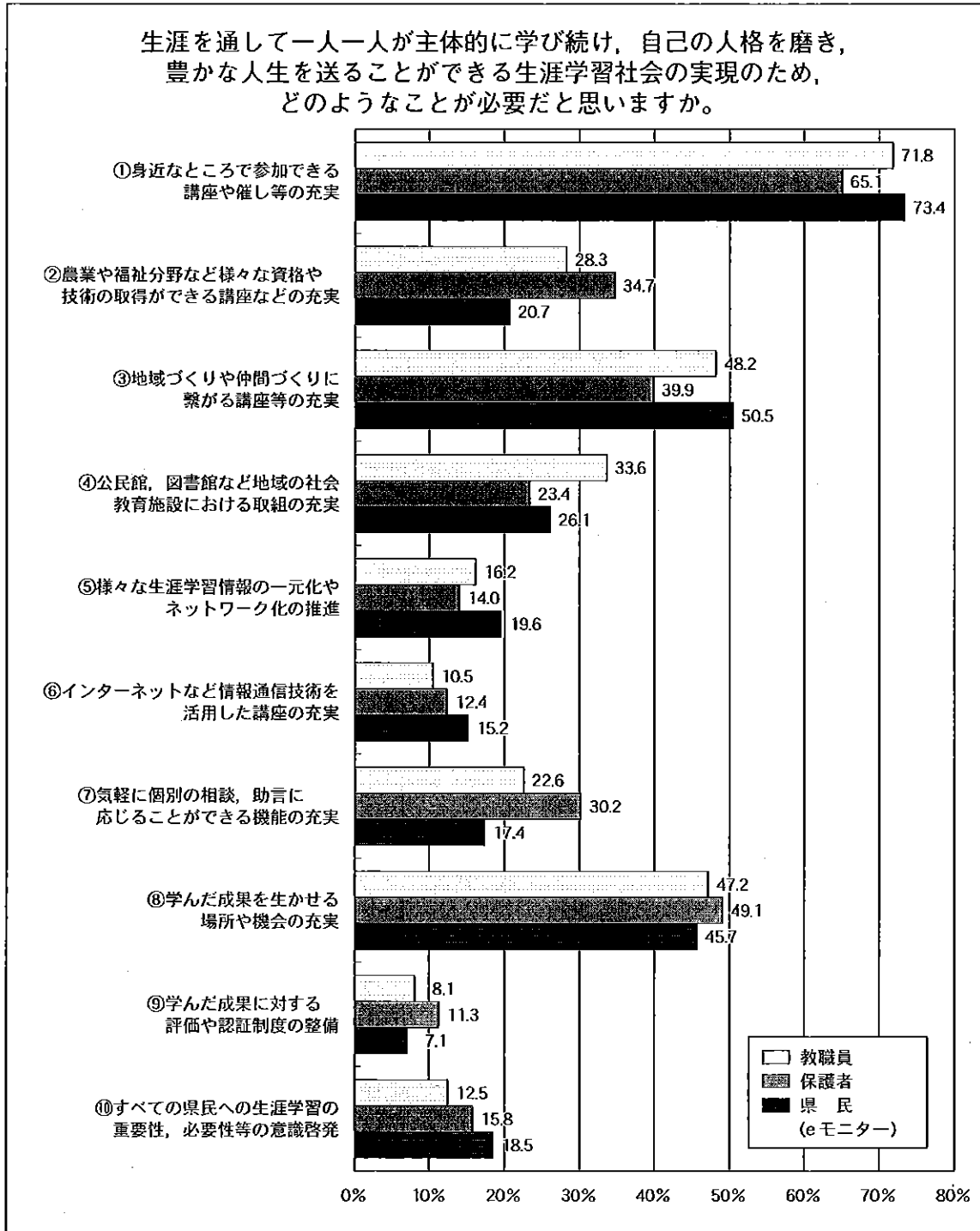
より一層の人権教育の充実を図る必要があります。



徳島県教育委員会「教育に関する県民意識調査（平成24年度）」

⑥生涯学習

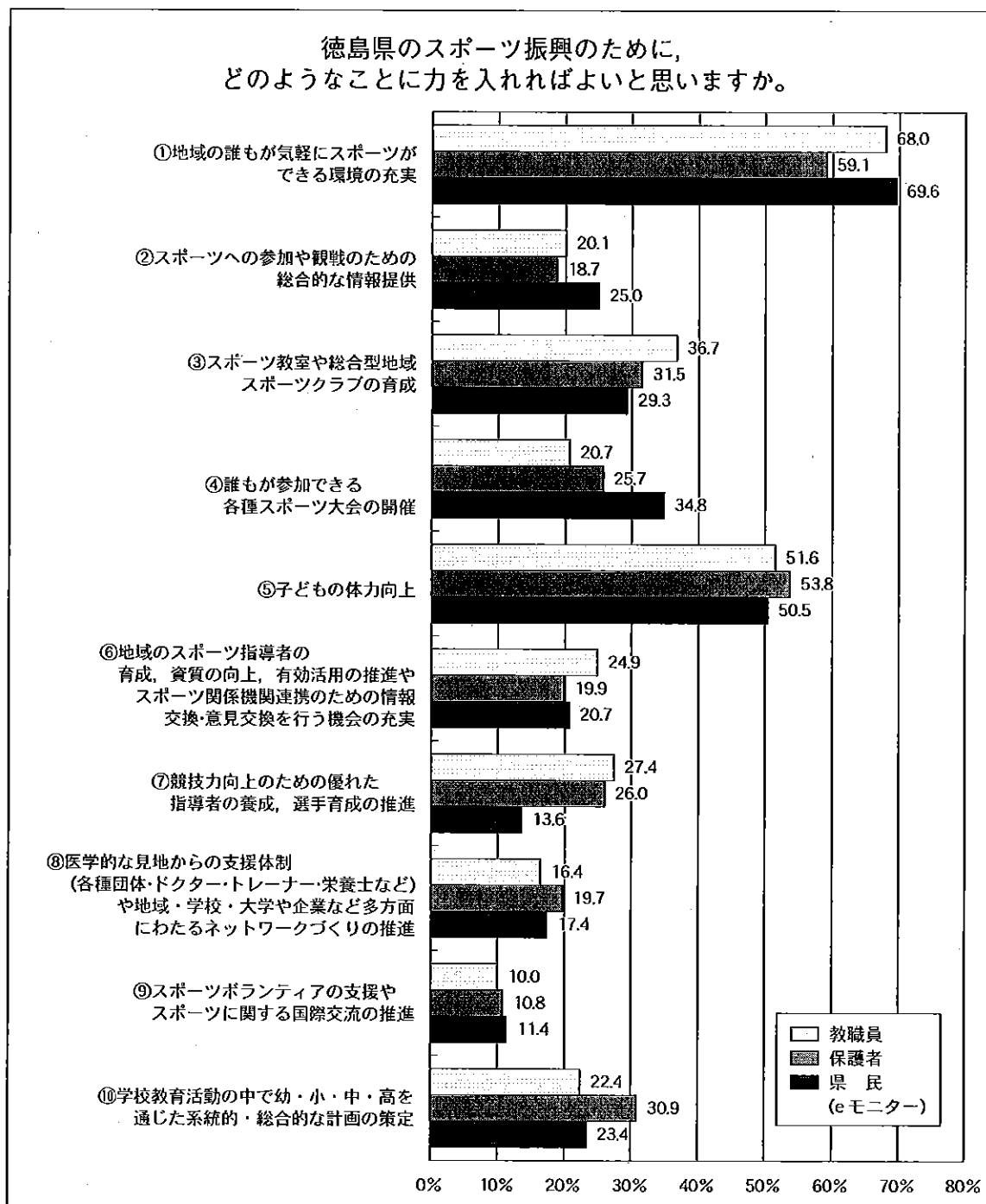
生涯学習社会の実現のためには、「身近なところで参加できる講座や催し等の充実」や「地域づくりや仲間づくりに繋がる講座等の充実」とともに、「学んだ成果を生かせる場所や機会の充実」などが高い割合を占めており、これらの生涯学習環境の充実を図る必要があります。



徳島県教育委員会「教育に関する県民意識調査（平成24年度）」

⑦スポーツ振興

前回調査と同様に「地域の誰もが気軽にスポーツができる環境の充実」「子どもの体力向上」と考えている人の割合が最も多く、引き続き、学校体育、スポーツ教室や総合型地域スポーツクラブ*1などを通じて、スポーツ振興を図る必要があります。

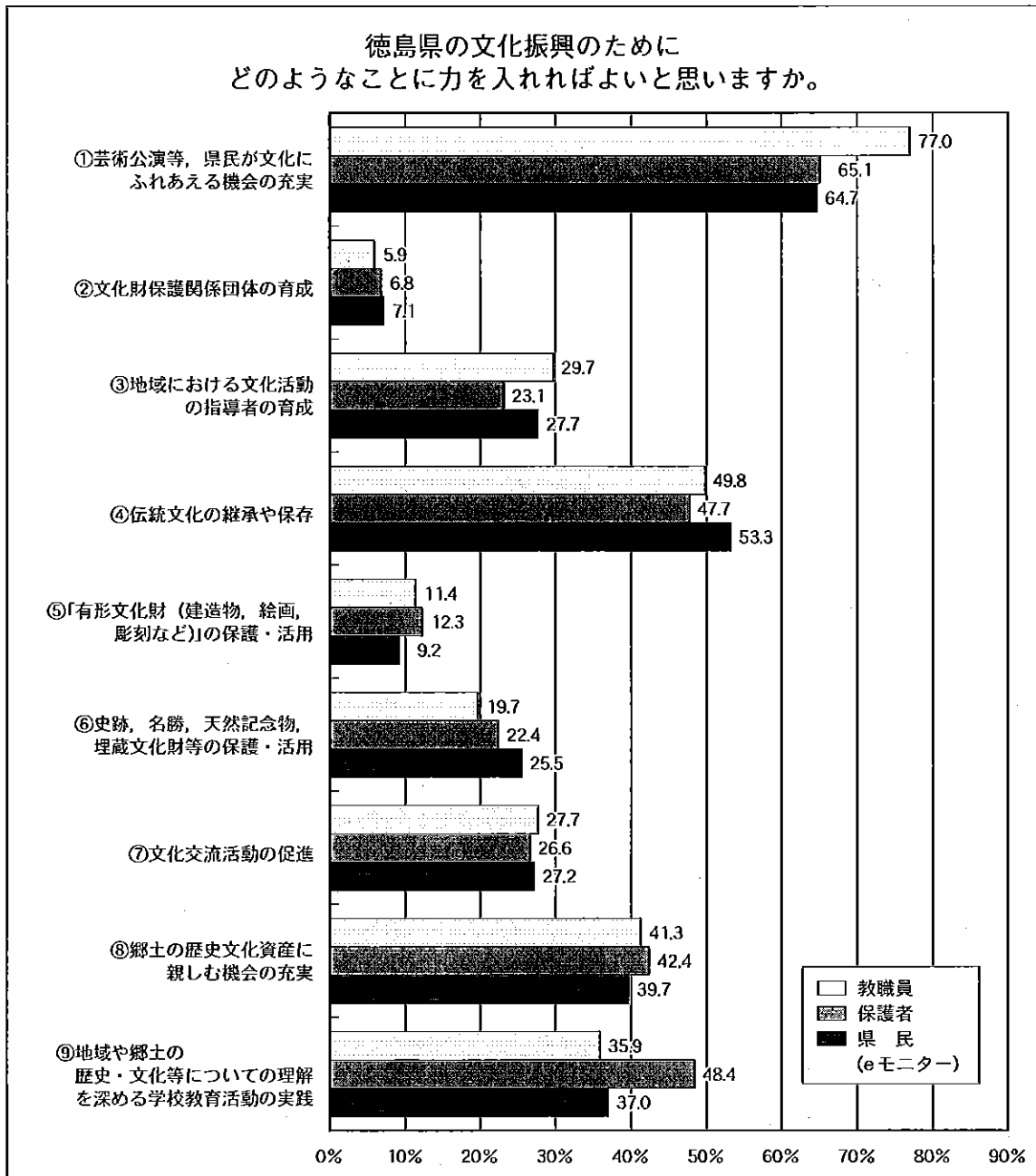


徳島県教育委員会「教育に関する県民意識調査（平成24年度）」

*1 総合型地域スポーツクラブ：地域住民が主体的に運営し、複数の種目が用意されており、地域の誰もが、年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて参加できる総合的なスポーツクラブ。

⑧文化振興

「芸術公演等，県民が文化にふれあえる機会の充実」や「伝統文化の継承や保存」などと考えている人の割合が多く，また，前回調査と比較すると，郷土の歴史・文化・文化財などの活用等に関する各項目が増加しており，文化にふれあえる機会の充実や郷土の歴史・文化・文化遺産にふれあえる機会の充実などを通じて，郷土を愛し，郷土に誇りを持つ心を育む必要があります。



徳島県教育委員会「教育に関する県民意識調査（平成24年度）」